

[30] 中央アフリカ

1. 中央アフリカの概要と開発課題

(1) 概要

2003年3月の軍事クーデターによりボジゼ将軍が政権を握った後、2年間にわたる憲法秩序回復のための移行期間を経て、2005年5月に大統領選挙が行われ、ボジゼ将軍が民主的に大統領に選出された。以来、内戦後の国家再建に向けた政策が実施され、2008年12月には主要反政府勢力や野党の参加を得て「包括的政治対話」が開催された結果、2009年1月に反政府勢力等も入閣する内閣改造が行われ、DDRが促進されてきた。近年では首都バンギ市及び周辺については治安回復が見られるが、チャドとの国境近くや南東部においては反政府武装勢力が活動し、依然として治安状況は悪い。

経済面では、長年続いた政情不安の影響による国内経済の停滞から脱却できず、国家歳入不足による深刻な財政問題を抱えている。中央アフリカの主要産業は林業、ダイヤモンドやウラン等の鉱業、国民の大半が従事する農業であり、木材やダイヤモンドが主要輸出品目となっている。

また、中央アフリカは2009年6月に拡大 HIPC イニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国も中央アフリカの債務を免除した。

(2) 「PRSP」

中央アフリカは2007年9月に PRSP(2008～2010)を策定、現在 2011 年以降の PRSP 作成作業が進んでいる。現行の PRSP は、貧困削減のためのセクター戦略及び優先的イニシアティブとして、①治安回復、平和構築及び紛争予防、②グッド・ガバナンスと法の支配の促進、③経済の再建及び多様化、④人的資本の開発を挙げている。

中央アフリカ

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	4.3	2.9
出生時の平均余命	(年)	47	49
G N I	総 額 (百万ドル)	1,965.79	1,465.07
	一人あたり (ドル)	410	470
経済成長率	(%)	2.2	-2.1
経常収支	(百万ドル)	-	-89.13
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	949.43	698.51
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	219.61
	輸 入 (百万ドル)	-	410.14
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-	-190.53
政府予算規模 (歳入)	(CFAフラン)	-	-
財政収支	(CFAフラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.8	2.0
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	40.9	-
債務残高	(対輸出比, %)	266.9	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.6	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	256.44	248.89
面 積	(1000km ²) ^(注2)	623	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2008年5月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		第2次ポスト・コンフリクト・プログラム	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	135.66	0.22
	対日輸入 (百万円)	163.88	1,045.76
	対日収支 (百万円)	-28.22	-1,045.54
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
中央アフリカに在留する日本人数	(人)	9	19
日本に在留する中央アフリカ人数	(人)	10	2

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	66.6(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	54.6(2005-2008年)	33.6
	初等教育就学率 (%)	59.1(2001-2011年)	52(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	71(2008年)	63
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	46.9(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	115(2008年)	145(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	173(2008年)	178
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	980(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	6.3(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	340(2008年)	140
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	67(2008年)	58
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	34(2008年)	11
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.8(2008年)	20
人間開発指数 (HDI)		0.315(2010年)	0.293

2. 中央アフリカに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

2003年3月の軍事クーデター発生後の政情不安定に起因する治安状況の悪化を受け、事実上二国間協力は中断していたが、2005年7月の新政府承認と治安回復及び民主化の進展等を踏まえ、2006年より二国間協力を再開している。

(2) 意義

中央アフリカは、UNDPの人間開発指数(2009年)で182か国中179位に位置付けられる世界最貧国の一つである。国民の厳しい生活環境にかんがみ、紛争後の中央アフリカの復興・開発への努力を支援することは、ODA大綱の重点分野である「平和の定着」の観点からも意義が大きい。

(3) 基本方針

中央アフリカ国民の生活基盤の改善と平和の定着のため、国際機関を経由した協力、草の根・人間の安全保障無償協力に加え、初等教育の分野等で二国間協力の実施と検討を進めていく。

(4) 重点分野

我が国は、初等教育、水・衛生、保健・医療等の基礎生活分野(BHN)を重点としている。

(5) 2009年度実施分の特徴

保健分野で草の根・人間の安全保障無償協力を行った。また、首都周辺の小学校建設を開始した。

中央アフリカ

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	0.10	0.11 (0.10)
2006年	(1.37)	2.34	0.32 (0.20)
2007年	(0.33)	3.58	0.31 (0.26)
2008年	－	7.48 (3.39)	0.21 (0.20)
2009年	－	7.25 (3.09)	0.06
累 計	6.00	360.73 (6.48)	27.75

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対中央アフリカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	0.09	0.06	0.15
2006年	－	－	0.10	0.10
2007年	-0.99	3.15 (1.93)	0.39	2.55
2008年	-0.57	12.57 (11.75)	0.17	12.18
2009年	1.21	4.70 (4.50)	0.16	6.08
累 計	4.11	289.97 (18.18)	24.06	318.20

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、中央アフリカ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対中央アフリカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	フランス 36.58	米国 11.95	ドイツ 2.44	イタリア 1.16	スウェーデン 0.74	0.10	54.80
2005年	フランス 32.99	米国 17.47	ドイツ 2.96	カナダ 1.56	スウェーデン 1.34	0.15	60.47
2006年	フランス 26.83	米国 20.95	ノルウェー 5.64	ドイツ 4.88	スウェーデン 1.76	0.10	65.26
2007年	フランス 54.19	米国 18.38	スウェーデン 7.55	オランダ 6.34	カナダ 5.65	2.55	117.77
2008年	米国 34.16	フランス 26.35	スイス 12.47	日本 12.18	ドイツ 6.81	12.18	128.50

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対中央アフリカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 34.47	GFATM 5.40	UNDP 4.16	WFP 3.78	UNTA 2.95	4.19	54.95
2005年	CEC 11.27	GFATM 5.61	UNTA 3.20	WFP 3.10	UNICEF 2.74	2.06	27.98
2006年	IDA 33.60	CEC 13.91	GFATM 13.09	WFP 3.69	UNDP 3.32	0.69	68.30
2007年	CEC 29.99	IMF 24.16	UNICEF 6.12	GFATM 4.70	WFP 3.58	-9.76	58.79
2008年	CEC 41.86	IMF 20.74	GFATM 18.92	IDA 11.69	AfDF 10.22	24.30	127.73

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度までの 累計	6.00億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	339.99億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	26.94億円 197人 9人 201人 441.51百万円
2005年	な し	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.10)	0.11億円 (0.10億円) 2人 (2人) 9.69百万円 (9.69百万円) 2人
2006年	債務免除 (1.37)	2.34億円 平和構築：中央アフリカにおける小型武器回収及びコミュニティベースの開発促進計画(UNDP経由)(2.27) 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.07)	0.32億円 (0.20億円) 8人 (3人) 6人 (6人) 1人
2007年	債務免除 (0.33)	3.58億円 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.18) 食糧援助(WFP経由)(3.40)	0.31億円 (0.26億円) 5人 (4人) 9人 (9人) 1人
2008年	な し	7.48億円 食糧援助(WFP経由)(1件)(3.90) 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.19) 国際機関を通じた贈与(1件)(3.39)	0.21億円 (0.20億円) 26人 (25人) 7人 (7人) 1人
2009年	な し	7.25億円 小学校建設計画(国債1/3)(4.12) 日本NGO連携無償(1件)(0.04) 国際機関を通じた贈与(3件)(3.09)	0.06億円 6人
2009年 度までの 累計	6.00億円	360.73 億円	27.75億円 237人 9人 223人 451.20百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2007年度に無償資金協力「ダルフール紛争の影響により発生したチャド及び中央アフリカの国内避難民に対する緊急無償資金協力(供与額1.91億円)が、UNHCRを通じた広域的案件として実施されており、対象国はチャド、中央アフリカである。

図－1 当該国のプロジェクト所在図は696頁に記載。